

平成24年度歳出概算要求の概要説明

会計検査院は、9月30日、平成24年度の歳出概算要求書を内閣に提出しました。会計検査院の24年度歳出概算要求・要望総額は、17,116百万円であり、これは、前年度当初予算額17,050百万円に対し、66百万円(0.4%)の増額となっています。

(単位：百万円)

組織・項	23年度当初予算額	24年度要求・要望額	比較増△減額
(組織) 会計検査院	17,050	17,116 (うち要望額 429)	66
(項) 会計検査院	16,999	17,064 (うち要望額 429)	64
(項) 会計検査院 施設費	50	52	2

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

このうち、会計検査機能を充実強化する施策として、次の3項目を重点要求項目としています。

1 検査体制の充実強化

行財政改革の動向等に適切かつ機動的に対応した検査の遂行や民間の手法及び民間人の視点を導入した検査の充実を図るため、検査要員の増員や機構の充実強化を図る必要があります。

(1) 検査要員の増員

東日本大震災の復旧・復興事業に関する検査、原子力損害の賠償に関する検査、資産・剰余金等のストックに対する検査の充実、社会保障に関する検査の充実、既往年度の決算検査報告に掲記された事項に係るフォローアップ、基本的な会計経理に対する検査の強化、情報通信(IT)分野に対する検査、社会的関心の高い事項に関する検査、特別会計財務書類の検査など増大する検査の需要に対応するため、また、民間人の受入れによる特別検査プロジェクトチームの体制強化のため、調査官及び一般職員49人の増員を要求しています。

(2) 機構の充実強化

少子化対策、雇用対策等の動向に適切かつ機動的に対応した検査や高度な専門的知識を必要とする検査を充実強化するなどのため、検査体制等を整備する機構要求として、5つの振替設置を要求しています。

- ① 監察・監督等の業務をより独立的、中立的なものとするため、人事課に監察官室長の設置
- ② 東日本大震災の復旧、復興事業に対する検査体制を整備するため、総務検査課に復興検査室長の設置
- ③ 少子化対策の検査を充実強化するため、厚生労働検査第1課に専門調査官の設置
- ④ 雇用対策全般に係る検査体制を充実強化するため、厚生労働検査第2課に雇用対策検査室長の設置
- ⑤ 原子力損害に係る損害賠償の支払等に対する検査を整備するため、経済産業検査第2課に専門調査官の設置

2 検査活動の充実強化

情報通信技術を活用した検査及び海外検査等に必要な経費として1,839百万円(前年度比4.7%増)を計上しました。

- ① 検査旅費
国内における検査や在外公館の検査及びODAの現地調査等を実施するための旅費として553百万円(前年度比1.1%減)を計上しました。
- ② 会計検査情報システム経費
最新の情報通信技術を積極的に活用した検査を実施するとともに、検査業務の効率化及び事務処理の省力化・迅速化を図るため、1,029百万円(前年度比9.1%増)を計上しました。
- ③ 会計検査活動費
会計実地検査を厳正かつ円滑に実施するため、資料収集に必要な経費、実地検査関係経費、検査報告印刷経費等として258百万円(前年度比1.3%増)を計上しました。

3 研究・研修体制の充実強化

検査活動に資する研究を推進するとともに、検査能力向上のための研修に必要な経費として183百万円（前年度比3.3%減）を計上しました。